

令和4年度匝瑳市一般会計決算の概要

財政課財政班
0479-73-0085

令和4年度の歳入決算額は、子育て世帯臨時特別支援事業費補助金等の新型コロナウイルス感染症に係る国庫支出金の減少のほか、ドーム改修事業や小中学校のトイレ大規模改造事業の終了による市債借入額の減少等により、前年度比9.3%減の162億894万2千円となりました。

歳出決算額は、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業や、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業（被災農業者支援型）の終了等により、前年度比9.6%減の151億4,839万5千円となりました。

その結果、令和4年度の一般会計決算における実質収支額は10億4,599万8千円の黒字となりました。

1 令和4年度一般会計決算収支の状況

歳入歳出差引額は10億6,054万7千円。このうち、令和5年度への繰越分（繰越明許費繰越額1,454万9千円）を差し引いた実質収支額は10億4,599万8千円の黒字となりました。

実質収支額のうち1/2相当額の5億2,300万円を地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ繰り入れ、残りの5億2,299万8千円については翌年度へ繰り越しました。

(単位：千円)

区 分	R4年度 ①	R3年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
歳入総額 A	16,208,942	17,868,875	△ 1,659,933	△ 9.3%
歳出総額 B	15,148,395	16,750,239	△ 1,601,844	△ 9.6%
歳入歳出差引額 C = A - B	1,060,547	1,118,636	△ 58,089	△ 5.2%
翌年度へ繰り越すべき財源※1 D	14,549	79,801	△ 65,252	△ 81.8%
実質収支額※2 E = C - D	1,045,998	1,038,835	7,163	0.7%

※1 翌年度へ繰り越すべき財源

繰越事業の支出に充てる財源のうち、令和4年度中に収入済みのもの。

※2 実質収支額

歳入総額から歳出総額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字により判断する。

実質収支額の推移

(単位：千円)

年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
実質収支額	650,593	693,085	759,526	645,314	963,773	1,038,835	1,045,998

2 歳入決算

(単位：千円)

区 分	R4年度 ①	R3年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
市税	3,916,308	3,841,205	75,103	2.0%
うち個人市民税	1,597,884	1,592,403	5,481	0.3%
うち法人市民税	218,602	219,648	△1,046	△0.5%
うち固定資産税	1,692,588	1,633,692	58,896	3.6%
うちその他の税	407,234	395,462	11,772	3.0%
分担金及び負担金	183,664	242,747	△59,083	△24.3%
繰越金	598,636	680,187	△81,551	△12.0%
諸収入	319,222	364,879	△45,657	△12.5%
繰入金	296,316	303,291	△6,975	△2.3%
自主財源その他	223,326	186,264	37,062	19.9%
自主財源 小計	5,537,472	5,618,573	△81,101	△1.4%
地方交付税	5,201,460	5,160,233	41,227	0.8%
(下記の臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税)	(5,358,942)	(5,704,115)	(△345,173)	(△6.1%)
国庫支出金	2,717,558	3,336,240	△618,682	△18.5%
県支出金	1,147,449	1,388,884	△241,435	△17.4%
市債	332,582	1,062,182	△729,600	△68.7%
うち臨時財政対策債	157,482	543,882	△386,400	△71.0%
依存財源その他	1,272,421	1,302,763	△30,342	△2.3%
依存財源 小計	10,671,470	12,250,302	△1,578,832	△12.9%
計	16,208,942	17,868,875	△1,659,933	△9.3%

《主な増減要因》

(1) 分担金及び負担金

学校給食費負担金△41,417千円(△35.3%)、保育所運営費負担金△18,080千円(△40.5%)

(2) 地方交付税

普通交付税+36,773千円(+0.8%)、特別交付税+4,454千円(+0.9%)

(3) 国庫支出金

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(児童福祉)△413,680千円(△96.9%)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金△95,282千円(△63.0%)、学校施設環境改善交付金△66,419千円(皆減)、生活保護費等負担金△65,505千円(△11.2%)、子どものための教育・保育給付交付金△39,308千円(△10.4%)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金+133,232千円(+54.1%)

(4) 県支出金

強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)△313,208千円(皆減)、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行経費市町村交付金△16,529千円(皆減)、子どものための教育・保育給付費負担金△16,128千円(△9.7%)、介護施設等の施設開設準備経費等支援事業交付金△14,000千円(皆減)、参議院議員選挙費委託金+20,372千円(皆増)、農業経営高度化支援事業補助金+95,733千円(+314.2%)

(5) 市債

臨時財政対策債△386,400千円(△71.0%)、ドーム改修事業債△194,000千円(皆減)、中学校トイレ大規模改造事業債△129,000千円(皆減)、消防施設整備事業債△27,700千円(皆減)、小学校トイレ大規模改造事業債△21,800千円(皆減)、公共施設等適正管理推進事業債+42,000千円(皆増)

3 歳出決算

(1) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	R4年度		R3年度		比較 ③=①-②	増減率 ③/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
議会費	167,802	1.1%	167,904	1.0%	△ 102	△ 0.1%
総務費	2,036,700	13.5%	1,971,282	11.8%	65,418	3.3%
民生費	5,630,482	37.2%	6,162,196	36.8%	△ 531,714	△ 8.6%
衛生費	1,723,424	11.4%	1,933,683	11.6%	△ 210,259	△ 10.9%
農林水産業費	716,254	4.7%	1,028,672	6.1%	△ 312,418	△ 30.4%
商工費	323,926	2.1%	247,700	1.5%	76,226	30.8%
土木費	718,364	4.8%	768,251	4.6%	△ 49,887	△ 6.5%
消防費	668,365	4.4%	703,621	4.2%	△ 35,256	△ 5.0%
教育費	1,414,202	9.3%	2,013,708	12.0%	△ 599,506	△ 29.8%
災害復旧費	-	-	3,356	0.0%	△ 3,356	皆減
公債費	1,748,876	11.5%	1,749,866	10.4%	△ 990	△ 0.1%
諸支出金	-	-	-	-	-	-
計	15,148,395	100.0%	16,750,239	100.0%	△ 1,601,844	△ 9.6%

《主な増減要因》

① 民生費

子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付金)△435,569千円(△100.0%)、子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)△227,961千円(△76.0%)、生活保護扶助費△157,866千円(△21.1%)、子育て世帯物価高騰対策支援給付金給付事業+83,916千円(皆増)、子育て世帯等臨時特別支援事業(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)+165,032千円(皆増)

② 衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業△88,690千円(皆減)、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金△67,950千円(△34.7%)、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業△53,612千円(皆減)、病院事業会計助成事業△43,982千円(△7.4%)、清掃事務費△31,754千円(△18.0%)、新型コロナウイルスワクチン令和4年秋開始接種事業+48,829千円(皆増)

③ 農林水産業費

強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業(被災農業者支援型)△405,088千円(皆減)、基幹水利施設ストックマネジメント事業△24,002千円(△29.5%)、農林漁業物価高騰特別対策事業(農業費・畜産業費・水産業費)+13,843千円(皆増)、土地改良助成事業+88,385千円(+93.2%)

④ 土木費

橋りょう維持事業△56,368千円(△62.0%)、市道11137号線(野手)道路改良事業△54,586千円(皆減)、道路新設改良事業△25,597千円(△17.1%)、交通安全対策事業+26,755千円(+211.5%)、道路維持事業+33,333千円(+27.1%)、市道108号線(八日市場イ)道路改良事業+35,277千円(+951.9%)

⑤ 消防費

消防施設整備事業△42,098千円(△75.1%)、消防団活動費+3,786千円(+11.3%)

⑥ 教育費

ドーム改修事業△215,633千円(皆減)、トイレ大規模改造事業(小・中)△233,413千円(皆減)、校務用パソコン活用事業(小・中)△136,633千円(△94.4%)、小学校施設整備事業△28,159千円(△58.9%)、ドーム管理費△20,112千円(△44.3%)、学校給食センター管理費+24,403千円(+8.1%)

(2) 性質別歳出

(単位：千円)

区 分	R4年度 ①	R3年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
人件費	2,945,686	2,877,091	68,595	2.4%
扶助費	3,436,746	4,028,621	△591,875	△14.7%
公債費	1,748,876	1,749,866	△990	△0.1%
義務的経費 小計	8,131,308	8,655,578	△524,270	△6.1%
物件費	1,883,842	1,833,484	50,358	2.7%
補助費等	2,370,935	2,306,530	64,405	2.8%
積立金	34,637	171,194	△136,557	△79.8%
繰出金	1,534,370	1,494,990	39,380	2.6%
投資的経費	795,249	1,870,256	△1,075,007	△57.5%
うち普通建設・補助	146,874	839,063	△692,189	△82.5%
うち普通建設・単独	648,375	1,027,763	△379,388	△36.9%
うち災害復旧事業費	-	3,430	△3,430	皆減
任意的経費その他	398,054	418,207	△20,153	△4.8%
任意的経費 小計	7,017,087	8,094,661	△1,077,574	△13.3%
計	15,148,395	16,750,239	△1,601,844	△9.6%

《主な増減要因》

① 扶助費

子育て世帯への臨時特別給付金△434,400千円(皆減)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金△226,700千円(△76.1%)、生活保護扶助費△157,866千円(△21.1%)、子育て世帯物価高騰対策支援給付金+83,440千円(皆増)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金+163,100千円(皆増)

② 物件費

物価高騰家計応援クーポン券発行事業委託料+71,132千円(皆増)、電気料(各施設等)+44,201千円(+44.5%)、不動産鑑定評価委託料+16,005千円(皆増)、新型コロナウイルスワクチン(集団・個別)接種委託料△53,283千円(△45.2%)、備品購入費(校務用パソコン活用事業)(小・中)△26,039千円(皆減)

③ 補助費等

震災復興特別交付税返還金+68,894千円(+2,199.7%)、国県支出金等返還金+38,724千円(+59.8%)、中小企業者物価高騰対策支援給付金+19,320千円(皆増)、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金△67,843千円(△34.8%)

④ 積立金

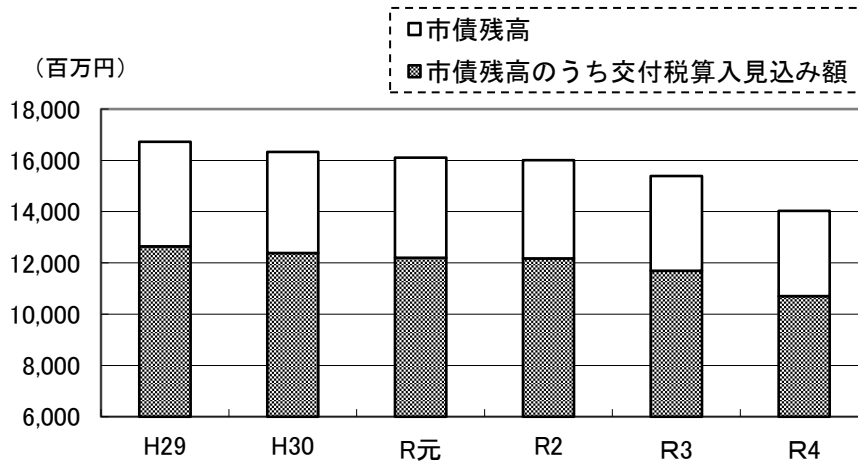
減債基金積立金△149,024千円(△100.0%)、財政調整基金積立金+364千円(+17.2%)、森林環境整備基金積立金+1,794千円(+50.0%)、地域振興基金積立金+2,484千円(+91.6%)、ふるさと振興基金積立金+7,677千円(+56.0%)

⑤ 投資的経費

強い農業・担い手づくり総合支援補助金(被災農業者支援型)△405,088千円(皆減)、トイレ改修工事費(小・中)△228,320千円(皆減)、ドーム改修工事費△211,640千円(皆減)、校務用コンピュータ整備事業委託料(小・中)△99,950千円(△99.1%)、橋りょう点検委託料△46,193千円(皆減)、農業経営高度化支援事業補助金+95,733千円(+314.2%)

4 市債残高

市債残高の推移

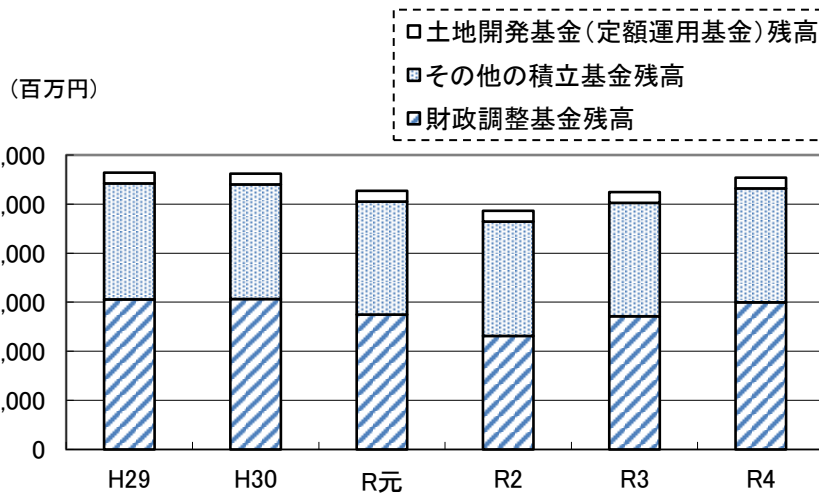


(単位: 百万円)

年 度	H29	H30	R元	R2	R3	R4
臨時財政対策債	7,104	7,163	7,082	6,944	6,900	6,457
合併特例債	5,127	4,950	4,918	5,154	4,633	4,097
その他市債	4,487	4,219	4,108	3,912	3,853	3,469
計	16,718	16,332	16,108	16,010	15,386	14,023
うち交付税算入見込額	12,639	12,386	12,199	12,178	11,695	10,699

5 基金残高

基金残高の推移

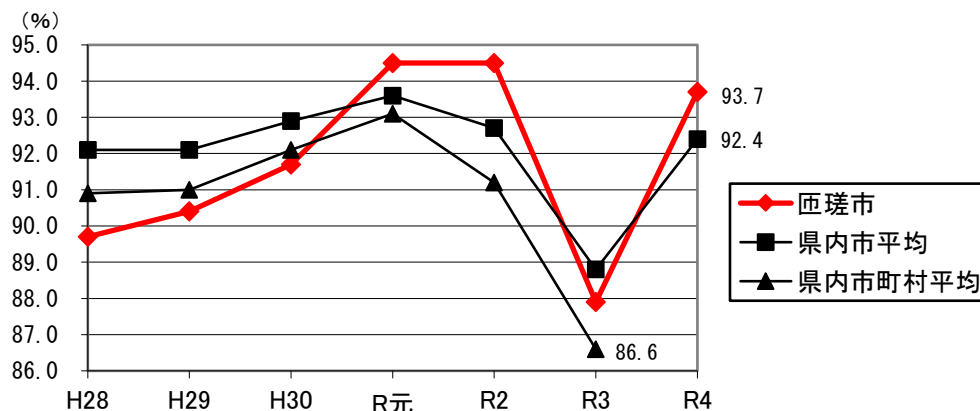


(単位: 百万円)

年 度	H29	H30	R元	R2	R3	R4
財政調整基金	3,057	3,065	2,749	2,314	2,714	2,998
その他の積立基金	2,364	2,336	2,302	2,330	2,311	2,321
土地開発基金	219	219	219	219	219	219
計	5,640	5,620	5,270	4,863	5,244	5,538

6 財政指標

(1) 経常収支比率の推移

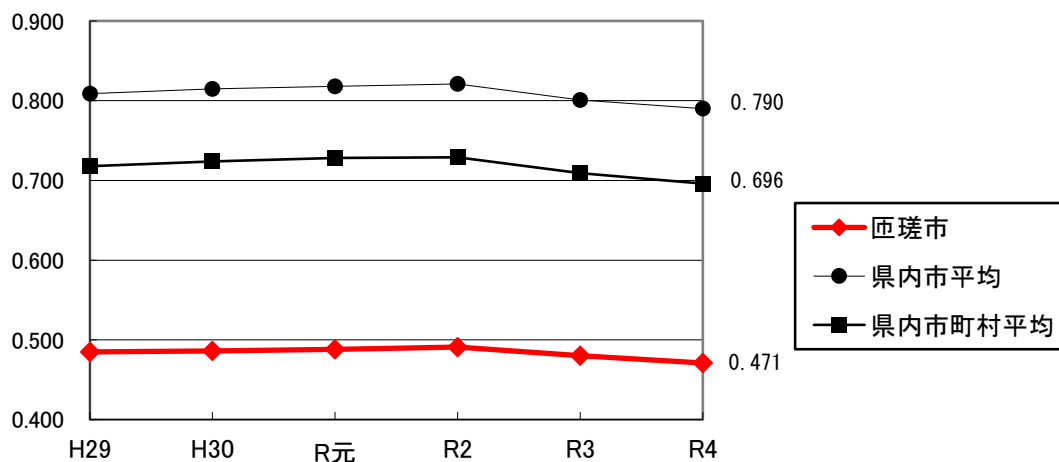


注：県内市町村平均は未集計のため、令和3年度までの数値を掲載

H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
90.4%	91.7%	94.5%	94.5%	87.9%	93.7%

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。

(2) 財政力指数の推移



H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
0.485	0.486	0.488	0.491	0.480	0.471

団体の財政力を示す指数で基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年平均値。数値が高いほど財源に余裕がある。

(3) 実質公債費比率の推移

H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
5.6%	5.7%	5.7%	5.8%	6.4%	6.8%

公債費に係る財政負担の程度を示す指標。経常一般財源に占める一般会計の公債費や公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合の公債費等への負担金等に充当された一般財源の割合で算出する。